

国民健康保険料減免申請書

年 月 日

松原市長 殿

※世帯主住所 _____

※世帯主氏名 _____ (印)

※保険証番号 _____

※納入通知書の表面記載の住所・氏名・保険証番号を記入してください。

電話番号（日中連絡先） _____

下記の事由により、令和2年度分の国民健康保険料の減免を申請します。

主たる生計維持者の氏名を記入して下さい (主たる生計維持者：原則世帯主)	(氏名)
---	------

該当する項目に☑を付けてください。

<input type="checkbox"/> ①新型コロナウイルス感染症により、 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った 添付書類：死亡の場合は <u>死亡診断書の写し</u> 、重篤な傷病を負った場合は <u>医師の診断書の写し</u> →①に該当する場合は 下記の証明・承諾欄に記名押印 いただき、減免申請書の記入終了です。
<input type="checkbox"/> ②新型コロナウイルス感染症の影響（休業要請、外出自粛要請等）により、 主たる生計維持者が事業等を廃止した又は失業した 添付書類：事業廃止した場合は <u>税務署に提出した事業廃業届出書の写し</u> 失業した場合は <u>離職票等の写し</u> →②に該当する場合は 下記の証明・承諾欄に記名押印 いただき、減免申請書の記入終了です。
<input type="checkbox"/> ③新型コロナウイルス感染症の影響（休業要請、外出自粛要請等）により、 主たる生計維持者の給与収入、事業収入又は不動産収入が前年の同じ種類の収入と比べ3割以上減少することが見込まれる 添付書類：給与収入の場合は <u>収入減少後の給与明細書等の写し</u> 事業収入又は不動産収入の場合は <u>収入減少後の収支内訳書等の写し</u> →③に該当する場合は 下記の証明・承諾欄に記名押印し、ウラ面の収入減少申立書に主たる生計維持者の収入等を記入してください。
<input type="checkbox"/> ④上記①～③に該当しない場合で 国保加入者全員の合計所得金額が、当該前年の合計所得金額と比べ3割以上減少することが見込まれる 添付書類：事業廃止した場合は <u>税務署に提出した事業廃業届出書の写し</u> 失業した場合は <u>離職票等の写し</u> 給与収入の場合は <u>収入減少後の給与明細書等の写し</u> 事業収入又は不動産収入の場合は <u>収入減少後の収支内訳書等の写し</u> →④に該当する場合は 下記の証明・承諾欄に記名押印し、ウラ面の収入減少申立書に収入減少者の収入等を記入してください。

【証明・承諾欄】 上記及びウラ面の申請が事実であることを証明します。 書類の不備・不足や審査の結果、適用できない場合があることを承諾します。 ウラ面の収入減少申立書のうち令和元年の額について、調査により修正される場合があることを承諾します。 年 月 日 世帯主氏名 _____ (印)

申請書（オモテ面）の減免事由③もしくは④に該当する方は、下記収入減少申立書に記入してください。

収入減少申立書

●申請書（オモテ面）の減免事由③もしくは④に該当する方は、㊦欄に「収入減少者の氏名」、「収入減少月」、「令和元年（年間）」及び「令和2年（年間見込）」における収入・所得（該当する「収入・所得の種類」欄）を記入してください。（国保加入者のうち他に減収している方がいる場合は㊧欄を、3名以上の場合は別の用紙に記入してください。）

●「収入」・「所得」欄の書き方

「収入」：給与＝控除前の支給額、事業・不動産＝経費差引前の額

「所得」：給与＝記載不要、事業・不動産＝経費差引後の額

（1）令和元年（年間）の「収入」・「所得」欄の書き方

令和元年中（H31.1.1～R1.12.31）の所得に対する「所得税の確定申告書」（もしくは「市民税・府民税申告書」）に記載されている額を記入してください。（給与の場合は、収入のみ記入してください。）

（2）令和2年（年間見込）の「収入」欄の書き方

令和2年1月以降において、前年同時期と比べ減少した月以後の「月平均収入×12か月」により算出した額を記入してください。

（3）令和2年（年間見込）の「所得」欄の書き方

令和2年1月以降において、前年同時期と比べ減少した月以後の「月平均所得（月平均収入から月平均必要経費の額を差し引いた額）×12か月」により算出した額を記入してください。

		㊦		㊧		
収入減少者 氏名		氏名		「㊦」以外の収入減少者 氏名		
収入減少月		月以降		収入減少月		
		月以降		月以降		
収入・所得の種類	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）
給与収入	A 円	B 円	A 円	B 円	A 円	B 円
給与所得	C 円	D 円	C 円	D 円	C 円	D 円
	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）
事業収入	A 円	B 円	A 円	B 円	A 円	B 円
事業所得 （収入－必要経費）	C 円	D 円	C 円	D 円	C 円	D 円
	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）	令和元年（年間）	令和2年（年間見込）
不動産収入	A 円	B 円	A 円	B 円	A 円	B 円
不動産所得 （収入－必要経費）	C 円	D 円	C 円	D 円	C 円	D 円

----- 以下は記入不要です。 -----

減免事由該当確認 ① ② ③ ④ 却下(□3割減少非該当) 1000万超過 400万円超過 その他)

開封	受付	点検	減免判定	決裁	通知送付

(ウラ)